

移住・定住に総合力

J A山形中央会は、県や市町村などが今年4月1日に設立した一般社団法人「ふるさと山形移住・定住推進センター」に加入した。J Aの総合事業の強みを生かし、暮らし

J A山形中央会

の活動などを通じて地域の活性化に貢献する。6月29日に開いた中央会通常総会で事後承認された。

同センターは、県と全35市町村に加え、やまがた農業支援センター、山形大学など農

推進センターへ加入

・商・工・観光を含む民間の関係機関・団体、計55団体が4月1日に設立した。

人口減少が進む中、首都圏などの若者を主なターゲットに、県村山総合支庁内の本部に3人の移住コーディネーターが常駐し、移住・定住希望者からの相談や情報提供、職業紹介など、受け入れ支援をオール山形で行う。法人として取り組むのは東北では初めて。

J Aグループはこれまで山形への移住・定住を支援し、J A全農山形が2018

年度から県味噌醤油(みそしよゆ)工業協同組合と連携して移住世帯に米やみそ、しよゆ1年分を提供するなどしてきた。J A山形中央会の移住・定住推進センター加入で、支援の取り組みにさらに弾みをつける。

13年に発足した大江町就農研修生受入協議会(O S I Nの会)も就農研修生を受け入れ、移住者の職と食、住について県を挙げて歓迎・支援する移住促進策は「山形方式」として注目を集める。県市町村課によると、県の移住相談窓口を通じて移住してきた人だけでも、17年は43人、18年は62人、19年は72人になる。